

途上国に対する障害者スポーツ支援の持続性：  
支援者の役割と途上国の主体性に着目した事例研究

Sustainability of support for disability sport for developing countries:

A case study focusing on the role of supporter and the independence of developing country

遠藤華英\*, 間野義之\*\*

\*早稲田大学スポーツ科学研究科博士後期課程

\*\*早稲田大学スポーツ科学学術院

キーワード：スポーツを通じた国際協力, 障害者スポーツ, キャパシティ・ディベロップメント

Key words: sport for development, disability sport, capacity development

【抄録】

過去 10 年間に於いて、国際的にスポーツを通じた国際協力の活動数が増加している。スポーツを基盤とした国際協力事業は健康や教育のみならず、様々な開発効果に関連があるとされている。特に障害分野においては、障害者のエンパワメントや社会統合に貢献するという見方がなされている。しかし当該事業の成果などは科学的実証が不足しており、支援終了後にも継続するプログラムの立案に資する既存研究は散見されない。そこで本研究では、国際協力事業の立案・実施過程において用いられるキャパシティディベロップメントを理論的な枠組みとして採用し、当該国際協力事業の包括性、援助者の役割、そしてレシピエント側に出現する内発性を明らかにすることを目的とした。

本研究対象には、「アジアの障害者活動を支援する会」(ADDP)を選定した。ADDP は 2000 年から車椅子バスケットボールを中心として、ラオスを対象として障害者スポーツ振興に関する支援を実施している。ラオス、日本において質的インタビュー調査およびフィールドワークを実施し、インタビューは事業実施者、障害当事者、ラオスパラリンピック委員会委員、教育スポーツ省職員を対象とし、計 10 名に行った。フィールドワークおよびインタビューから下記の点が明らかになった。

- (1) ADDP が事業を開始した当初の支援対象者は、個人レベルである障害当事者が中心であったが、LPC や政府担当者に対する研修事業も開始し、現在では政府のアドバイザーやネットワーキングの仲介者を担うなど、社会・制度レベルまで関与するキャパシティが重層化している。
- (2) 内発的は、個人レベルおよび社会・制度レベルにみられた。ラオス国内の省庁再編により、ADDP が支援する障害者スポーツ振興と、上位の政策である障害者スポーツと非障害者スポーツ政策の一元化という一貫性が生まれ、障害者スポーツに関する政府内の担当者や責任体制が明確化したことで、職員の異動などにより支援効果が継続しないといった問題を防ぐことにつながっている。
- (3) 重層的な支援を可能とするため、事業全体を通し、障害者スポーツに関する専門的な知識や経験を事業に反映させるため、外部の団体と積極的な連携を図っていた。資金や合理的な連携のみならず、理念や目的を共有した組織同士のパートナーシップがより重要となることが示唆された。

スポーツ科学研究, 17, 1-13, 2020 年, 受付日:2019 年 5 月 22 日, 受理日:2020 年 2 月 18 日

連絡先:遠藤華英 早稲田大学スポーツ科学研究科 hanae.4fts@fuji.waseda.jp